

宮崎県社保協の取り組み

2023年03月24日

宮崎県社会保障推進協議会

高柳 健

1. 宮崎県内の状況

別紙参照

2. 今年の自治体キャラバンについて

脱原発訴え歩き500回

県内の団体 福島忘れない

東日本大震災から11日で12年。県内でも犠牲者を追記し、地震と津波、防災を考え、原発事故を繰り返さないため記憶と教訓をつむいでいるとする人たちがいる。

宮崎市の中心部では10日

日、500回に到達した。

官邸前で開かれてきた反原発デモに連帯して全国に広がった活動の一環。宮崎

店までを歩き、原発ゼロ社会を訴えた。東日本大震災後、有志が毎週金曜日実施してきた活動はこの

日、500回に到達した。

官邸前で開かれてきた反原発デモに連帯して全国に広がった活動の一環。宮崎

では原発再稼働反対ウォーキングとして2012年7月から始まつた。参加者は金曜日の夕方、プラカードや横

断幕を掲げながら中心市街地を歩いてきた。

新型コロナなどで活動が中止になることもあつたが、雨の日も地道に続けてきた。呼びかけ人の一人で「宮崎の自然と未来を守る会」共同代表の青木幸雄さん(74)は「宮崎も近くに九電の川内原発(鹿児島県薩摩川内市)がある。事故が起きたら、宮崎の自然地域がやられるという危機感があった」と話す。

「あの日」から12年。政府はいま、60年を超えた原発も運転できるようにするため、ルール変更をしようとしている。

青木さんは「福島の事故の教訓は『運転開始から原則40年で原発は廃炉』だった。日本は地震と火山の国。将来世代に負の遺産をこれ以上残すべきではない」と訴え、「心が折れそうになつたことは一度もな



「原発ゼロ」を訴えて歩く参加者=宮崎市橋通東2丁目

23.3.11

朝 日
日本
震災

い。原発を止めるため、これからも活動を続けたい」と力を込める。

音楽イベントがあり、午後2時からは青木さんが被けた思いを語る。参加者は

音楽イベ

ントがあり、午後

2時からは青木さん

が被

けた思いを語る。参加者は

音楽イベ



新富町の航空自衛隊新田原基地で、司令部の機能を地下に移す「地下化」が計画されていることが明白。関係者への取材で分かった。中国や北朝鮮など周辺国との安全保障環境が厳しさを増す中、国の防衛力の強化に向けた戦略の一環。防衛省は2023年度予算案で、新田原基地を含めた主要な司令部の地下化に関する経費を計上している。

有事対応へ防衛省計画

新田原司令部「地下化」

上計算予算年度23年化計画基原田新地下化に關する

23年度予算案計上

する経費が計上されていることを示した。町が省力化を目的として、防衛局に確認したところ、「(新田原基地の)地下化を予定している」などと回答を得たという。

を実施している。23年學算案にも所要の經費を計上している」と答えた。

1

国は昨年12月、「防衛力強化」に向けた新たな「国家安全保障戦略」など、安保関連3文書を閣議決定した。今後整備すべき防衛力の水準を定めた「国家防衛戦略」には、有事に対応する際の持続性を高めるため、主要司令部の地下化を進めることなどが明記されている。

宮崎日日新聞の調べでは、新田原基地のほかに地下化が計画されているのは、航空自衛隊築城基地（福岡）、那覇基地（沖縄）、陸上自衛隊健軍駐屯地（熊本）など。

町は8日、開会中の新富町議会3月定例会一般質問で、司令部の地下化が計画されている新富町の航空自衛隊新田原基地（

保険証廃止 マイナに統一

関連法改正案 閣議決定

国会審議なし用途拡大も

政府は7日、健康保険証を廃止して「マイナ保険証」に統一し、マイナンバーカードを持たない人は「資格

- 健康保険証を廃止して「マイナ保険証」に一本化
- マイナカードがない人は「資格確認書」で受診
- 行政が把握済みの住民の口座を公金受取口座として登録
- 社会保障と税、災害対策に限られているマイナンバーの利用範囲を拡大

「確認書」で保険診療を受け
てもらうとしたマイナンバ
ー法など関連法改正案を開
議決定し、国会に提出した
ただ確認書は有効期間最長
1年の更新制とし、患者の
窓口負担もマイナ保険証によ
り重くする方針。2024年秋の
実施を目指すが、力
化」と指摘されている。

社会保障と税、災害対策に限られているマイナンバーの利用範囲は、行政書士や美容師といった国家資格の手続きなどに広げる。法で認められた業務の類似事務なら、法改正せずに政令で利用できるようにもするため、国会のチェックが働きにくくなる恐れがある

カード取得に必要な市町村窓口での本人確認は郵便局からオンラインで行えるようになる。顔つきの変化が早い1歳未満は顔写真なしで申請可能にする。有効期間は5歳の誕生日までを想定している。海外居住者も来年5月まではカードが使えるようになる。

政治の男女平等 本県最下位

きょう 国際女性デー

「女性ゼロ」議会増響く

23.3
全国指標調査

宮日

上智大の三浦まり教授ら
でつくる「地域からジェンダー
平等研究会」は8日の国際
女性デーに合わせ、各地域
の男女平等待度を政治・行政、
教育、経済の4分野で分析
した2023年の「都道府
県版ジエンダー・ギャップ」

指数を公表した。1に近い
ほど平等を示す指数で、本
県は政治の指標が0.108
8。前回の全国40位か
ら順位を落とし、最下位に
沈んだ。(5面に関連記事)

政治分野の指標は国会議
員や都道府県議、市区町村
現職市町村長の男女比。
本県は女性の国会議員、歴
代知事、市町村長が前回から
引き続きいないことに加え、
女性議員がいない「女性ゼロ」

男性335人に対し44人で
31位(前回は334人対46
人で25位)。いずれも指
数が下がった。

女性ゼロ議会のうち西米
良村は過去に女性議員がい
たことがなく、美郷町は少
なくとも06年の合併以降、
誕生していない。五ヶ瀬、

本県のジエンダー・ギャ
ップ指標は、政治以外では
行政分野が0.221で全
国ワースト6位、教育分野
が0.532で37位と振
わなかつた。前回6位だつ
た経済は0.356で23位
に後退した。

行政は県の女性管理職

※指標は「1(=平等)」に近いほど男女差が小さい ※出典:総務省など

政治 ワースト1位 指数 0.108



女性ゼロ議会

④ ワースト3位
26市町村議会中8議会

指数 0.692
※2022年11月1日時点

本県選出国会議員・
歴代知事・現職市町村長

④ 全て女性ゼロ
※1月1日時点

県議会議員の男女比

④ 33位

指数 0.088
男性34人:女性3人
※2022年11月1日時点

市町村議会の男女比

④ 同率 31位

指数 0.131
男性335人:女性44人
※2021年12月31日時点

指標を公表した。1に近い
ほど平等を示す指標で、本
県は政治の指標が0.108
8。前回の全国40位か
ら順位を落とし、最下位に
沈んだ。(5面に関連記事)

政治分野の指標は国会議
員や都道府県議、市区町村
現職市町村長の男女比。
本県は女性の国会議員、歴
代知事、市町村長が前回から
引き続きいないことに加え、
女性議員がいない「女性ゼロ」

男性335人に対し44人で
31位(前回は334人対46
人で25位)。いずれも指
数が下がった。

女性ゼロ議会のうち西米
良村は過去に女性議員がい
たことがなく、美郷町は少
なくとも06年の合併以降、
誕生していない。五ヶ瀬、

本県のジエンダー・ギャ
ップ指標は、政治以外では
行政分野が0.221で全
国ワースト6位、教育分野
が0.532で37位と振
わなかつた。前回6位だつ
た経済は0.356で23位
に後退した。

行政は県の女性管理職

(教育委員会事務局を除
く)が全体の7.8%にと
どまり男女比がワースト4
位、市町村の女性管理職は
12.6%でワースト5位。

県の大卒程度採用は女性が
1位の活躍化は地域の持続に
もつながる。危機感を持
ち、大胆な改革をそれぞれ
の議会で考えなければなら
ない時期に来ている。

上智大の三浦まり教授ら
でつくる「地域からジェンダー
平等研究会」は8日の国際
女性デーに合わせ、各地域
の男女平等待度を政治・行政、
教育、経済の4分野で分析
した2023年の「都道府
県版ジエンダー・ギャップ」

指数を公表した。1に近い
ほど平等を示す指標で、本
県は政治の指標が0.108
8。前回の全国40位か
ら順位を落とし、最下位に
沈んだ。(5面に関連記事)

政治分野の指標は国会議
員や都道府県議、市区町村
現職市町村長の男女比。
本県は女性の国会議員、歴
代知事、市町村長が前回から
引き続きいないことに加え、
女性議員がいない「女性ゼロ」

男性335人に対し44人で
31位(前回は334人対46
人で25位)。いずれも指
数が下がった。

女性ゼロ議会のうち西米
良村は過去に女性議員がい
たことがなく、美郷町は少
なくとも06年の合併以降、
誕生していない。五ヶ瀬、

本県のジエンダー・ギャ
ップ指標は、政治以外では
行政分野が0.221で全
国ワースト6位、教育分野
が0.532で37位と振
わなかつた。前回6位だつ
た経済は0.356で23位
に後退した。

行政は県の女性管理職

(教育委員会事務局を除
く)が全体の7.8%にと
どまり男女比がワースト4
位、市町村の女性管理職は
12.6%でワースト5位。

県の大卒程度採用は女性が
1位の活躍化は地域の持続に
もつながる。危機感を持
ち、大胆な改革をそれぞれ
の議会で考えなければなら
ない時期に来ている。

大胆な改革を

【三浦まり教授(政治
学)の話】宮崎県は女性ゼ
ロ議会が増え、女性の県議

会議が減った。女性だけ
でなく多様な声が反映され
ていない状況がある。ワ
ークライフバランスを整え、
土壤をつくれば多様な人が
入りやすい議会になる。議

会議が町長選出馬のため22
位)。市町村議の男女比も
34人に対し3人で全国33位
(前回は34人対4人で22

点)となつたことが響いた。

また県議の男女比は男性

34人に対し3人で全国33位

点)となつたことが響いた。

<p

都城市23年度当初予算案

保育料完全無料化へ

23.2.16

都城市は15日、10年後に人口増加に転じる目標を打ち出し、その一環で4月から市独自の支援策を加えることで子どもの保育料を完全無料化する方針を明らかにした。同日発表した23年度一般会計当初予算案に事業費6億6831万円を盛り込んだ。財源はふるさと納税寄付金を充てる。市によると、保育料の完全無料化は九州の人口10万人以上の自治体では初めてとなる。(3面参照)

国の施策で3歳以上の保育料が無償化される中、0～2歳の第1、2子はそれぞれ全額、半額の負担となつてゐるが、この保育料をなくす。対象者は1月末時点で約2千人を見込み、対象者が最も多い階層の世帯が子ども2人を預けた場合、年間70万2千円の負担軽減となる。保育料無料化は県

6億1252万円を投じて中学生以下の医療費負担をなくし、事業費計1億4180万円で妊娠婦の健診費用の完全無料化にも乗り出す計画。これら「三つの完全無料化」などにより、女性1人が生涯に産む子ども

の推定人數「合計特殊出生率」を32年度に1・9(20年1・72)に引き上げるとしている。

市は移住・定住支援の大

幅な拡充や健康増進対策も進めることにしており、32年度には人口増に転じる見通しを立てているという。

池田宜永市長は「切れ目のない重層的な子育て支援を実現した。国に先んじた挑戦」と話している。(湯田光)

河野知事行動歴 県が変更依頼

本紙記事
陽性判明後、
初詣削除を

河野知事の新型コロナウルス感染を巡り、県が本掲載の「知事の動き」1
「由分について行動量表

と記載したメールを送つて
いたが、陽性判明後、秘書
広報課職員が「終日、公舎
などで過ごす」への変更を
求めた。しかし、本紙は当
初のメール通り3日付紙面
で掲載。担当職員は「提案

「知事の動き」は、知事の動向可視化のため総合面に毎日掲載している。新聞製作を休んだ1日、初詣の記載が入った同日分のメモで、「終日、公舎などで過ごす」への変更を求める電話があり、同5時24分に「午後9時20分に受信」として担当職員から2日午後も時過ぎに「知事が「ロナに感染したので変更したい」との電話があり、同5時24分に「終日、公舎などで過ごす」へ

めるメールが届いた。その後、同5時52分にメディア発表会で各社に感染を知らせる発表資料が届いた。

同課によると、徳松一豊課長補佐と谷口喜輝主幹が協議し、「濃厚接触者もない中、行動履歴を出すことで県民の不安をあおるのでは」と文面変更を知事に

SNSを使って報告。知事から指示はなかつた。メディアへの発表資料には12月29日から1月2日までの訪問先などが記されていて、1日の初詣は含まないが、1白の初詣は含まれていなかつた。事前に資料を確認した知事からは、「(履歴を) 詳細に記載しないといいのか」と連絡はあ

つたが、そのまま発表。知事は県の発表後、SNSを更新し、初詣を含む1白の行動履歴を記載した。行動履歴に関しては、昨年9月に感染届け出の全数把握が簡略化され高齢者らに限定されたが、それ以前には県が感染封じ込めを目的に県内の感染者全員の報告を求めていた。

旧統一教会催しの
後援取り消し要望
宮崎市に市民団体

要望書は「関連団体の活動にお墨付きを与え、被害拡大につながる」と指摘。2件の後援取り消しのほか、検証結果を市民に広報することも求めた。要望書を受け取った市の担当者は、「当時は関連性を承知していなかった。事後の取り消しは規定がなく、今後要請

「は規定がなく、今後要綱を見直したい」と感じた。

市が後援したのは昨年7月の「宮崎未来づくりフォーラム2021」で、今年7月に同市や西都市などとあつた自転車イベント「ピースロード2022」が宮崎」。同連合の関連団体とされる「宮崎県平和大使委員会議会」が主催または共催となっていた。

旧統一教会催しの
後援取り消し要望
宮崎市に市民団体

要望書は「関連団体の活動にお墨付きを与え、被害拡大につながる」と指摘。2件の後援取り消しのほか、検証結果を市民に広報することも求めた。要望書を受け取った市の担当者は、「当時は関連性を承知していなかった。事後の取り消しは規定がなく、今後要請

100

野一則議長は「知事への忖度と思われても仕方ない。知事も（変更の）提案があつた時に明確に否定しないといけなかつた」と指摘している。

(草野拓郎、坂元穂高)

令和5年2月県議会定例会 一般質問（3月1日（水））

問1－1

県民から寄せられている意見の件数と主な内容を伺いたい。また、「辞職すべき」という厳しい声をどのように受け止めているのか伺いたい。

（知事）

県民の皆様の御意見、御提言をお聴きする「県民の声」に、電話、メール、郵送などで、昨日までに275件の意見が寄せられています。

その主な内容は、私が喉の異変を感じている中、初詣に行ったことや、新聞社に私の行動履歴の変更を相談したことへの御批判、また、「県政への信頼が失墜した」、「知事は辞職すべきだ」といった御意見となっております。

今回の件につきまして、全ての責任は私にあります。

「辞職すべき」など、厳しい御意見を真摯に受け止め、二度とこのようなことが起こらないように、私自身、適切かつ明確な意思決定と指示を行い、責任ある県政運営に、誠心誠意取り組んでまいります。

問1－2

知事として、また組織として、再発防止に向けて今後どう取り組んでいくのか伺いたい。

（知事）

今回の事案を踏まえ、まずは、私自身が県政を担うトップとして、例えば、今回のような体調不良時にあっても、責任ある判断や意思決定、明確な指示を行うとともに、職員とも適切な緊張感を持ちながら、施策を進めていくことを徹底してまいります。

また、組織としましては、休日などにあっても、組織内での十分な情報共有や判断・相談ができる体制づくりに努めるとともに、二重・三重のチェックができる仕組みを作り、県民や報道機関への迅速で正確、丁寧な情報提供に取り組むこととし、その徹底について、庁議等の場を通し、職員に指示をしたところであります。

今後とも、県政に対する信頼回復に向け、誠心誠意取り組んでまいります。

問1－3

知事として、また組織として、今後のマスメディアとの向き合い方や情報提供のあり方をどのように考えているのか伺いたい。

(知事)

県民の皆様から県政に対する信頼を得て県政を進めていくためには、県の計画や施策、災害等のリスク情報なども含め、県民が必要とする情報を積極的に公開することにより、県政の透明化を図っていくことが重要であると考えております。

そして、マスメディアの向こう側には、県民の皆様の存在を常に意識する必要があると考えております。広報活動は、県民と県政をつなぐ架け橋として、県民の県政参画を促す上で、極めて重要な役割を果たしているものと認識しております。

このため、今回の件を教訓に、知事、そして県として、これまで以上に迅速かつ正確で、分かりやすい情報の提供に積極的に取り組んでまいります。

また、その中で、重要な役割を担う報道活動においては、マスメディアとの適切な緊張感と良好な信頼関係のもと、丁寧できめ細かな情報提供や取材対応などに努めてまいります。

河野知事行動歴問題
議会に調査要望
市民連合みやざき

2月3日付

河野知事の新型コロナウイルス感染を巡り、県が本紙掲載の「知事の動き」について行動履歴の表記変更を依頼した問題で、市民団体「市民連合みやざき」は22日、県議会として調査を進め、結果を公表するよう県議会に申し入れた。

同団体の藤原宏志共同代表ら7人が県議会を訪れ、中野一則議長に要望書を手渡した。要望書では他に、この問題に関して議会内に特別委員会を設置するよう求めた。中野議長は「全員協議会で質問し、知事も真摯に答弁したと思っている。今後は（各議員に）一般質問などでの件を含めて質問してもらいたい」と応じていた。

別紙

1. 宮崎市は「宮崎未来づくりフォーラム 2021」と「ピースロード 2022in 宮崎」の後援を早急に取り消して下さい。

<回答>

既にイベント自体が終了していること、また、現行の宮崎市後援等取扱要綱（以下「要綱」という。）の取消条項には該当しないことから取消しは行いません。

2. 市長はツイッター（8月16日付け）で「市としてピースロードが何か、主催団体が何か承知しておらず、名義後援もその妥当性を検証します」と言明されていますが、検証結果を市民に広報して下さい。

<回答>

名義後援の承認に当たっては、イベントの内容が「特定の宗教を宣伝及び支持するものではないこと」など、要綱の承認基準として定めのある複数の項目をチェックして判断したものです。

共催者と特定の宗教団体との関わりについては、一連の報道により知ったところであり、イベント主催者である実行委員会の会則等を見る限り、特定の宗教団体との関わりをうかがわせるような記載はありませんでした。

また、妥当性の検証については、主催者に対し、要綱の規定に基づき本件事業の実施結果の報告を求め、事業の中で、特定の宗教又は政治団体を宣伝及び支持又は反対する活動がなかったこと、また、金品の寄付、援助、事業への参加等を強要する活動がなかったこと等について、報告を受けております。

現在、要綱の改正を含め承認取消しに係る運用の見直しを検討しているところであり、その結果については、市のホームページに掲載し、公表します。

3. 宮崎市は市の関連部局を含め統一協会関連団体との関わりを調査・公表し、市が統一協会と今後いつさい関与しないことを市広報で発信して下さい。

<回答>

昨年8月に全庁調査を行い、その結果を8月8日の市長定例記者会見で市長自ら発表しています。

・調査内容

本市と「宗教団体」や「宗教団体の関連団体」との関わりについて
(イベント等への「共催、協賛、名義後援」や「職員参加」など)

・対象期間

平成31年4月1日以降

・照会結果

「宮崎未来づくりフォーラム 2021」及び「ピースロード 2022in 宮崎」の名義後援のみ。

都 総 第 993 号
令和5年2月24日

市民連合みやざき 様

都城市長 池田 宜永



「ピースロード 2022in 宮崎」の後援取り消しを求める要望について（回答）

令和5年2月9日付で要望のありました標記の件につきまして、下記のとおり回答いたします。

記

1 都城市は「ピースロード 2022in 宮崎」の後援を早急に取り消して下さい。

名義後援につきましては、当市がイベント等に対して行うものであり、イベント等がすでに終了している現時点において、その後援を取り消すことは、現在の規則に照らしても難しいと考えております。

2 都城市は市の関連部局を含め旧統一教会関連団体との関わりを調査・公表し、市が旧統一教会と今後いっさい関与しないことを市広報で発信して下さい。

当市は関連部局を含め、基本的に、旧統一教会関連団体等との関係性はないと考えておりますので、現時点で全般的な調査を行う予定も、公表する予定もございません。

文書取扱 総務部総務課文書担当
電話 0986-23-2117

回答書

- 西都市は「ピースロード 2022in 宮崎」の後援を早急に取り消して下さい。

(回答)

現在の西都市の主義による後援の取扱い要領における後援の承諾を取消す基準に該当しないため、後援の取消しは行いません。

- 西都市は市の関連部局を含め旧統一教会関連団体との関わりを調査・公表し、市が旧統一教会と今後いっさい関与しないことを市広報で発信して下さい。

(回答)

関連部局からは旧統一教会及びその関連団体との関わりがあったとの報告は受けておりません。また、今後の上記団体等との対応については、9月議会において「今後は旧統一教会を含め関連団体とは一切関与しないよう十分留意してまいりたい」と市長が答弁しているとおりとなります。

生活保護費引き下げ訴訟

勝訴「全国に勇気」

23.2.11

訴となつた。

記者会見した弁護団長の後藤好成弁護士は「提訴から9年もかかったが、全国の裁判で戦っている原告に

勇気を与える判決だ。全国にも波及すると期待している」と述べた。原告の実広了さん(72)は國の減額改定を「血も涙もなくうれしい」と受け止め

なかつた」と振り返った。

判決を「まさか勝訴するとは思わなかつた。ものすごくうれしい」と受け止め

り返した妻を「くしたばかり。」「さつそく仏壇に『勝つたよ。ありがとう』と報告したい」と喜んだ。

(平塚学)



「勝訴」の紙を掲げる弁護団=宮崎市旭2丁目

「変更決定をいずれも取り消す」——。宮崎市の生活保護費引き下げ決定の取り消しを求めた裁判で、宮崎地裁が10日、受給者の訴えを認める判決を言い渡した。2014年の提訴から9年。原告や弁護団は、東京地裁などに続く5件目の

勝訴判決を歓迎し、「全国の裁判で戦つてゐる原告に勇気を与える」と喜んだ。

「」の判決は原告の主張

をすべて認める判決です」

判決を言い渡した後、小島清二裁判長は「最後に」と切りだし、提訴から判决までに長い時間が経過したことについて言及。その間に原告の1人の70代男性が亡くなつたことを、「裁判官として遺憾に思つてゐる」と述べた。原告や支持者らは法廷で握手し、涙を流す人もいた。

同様の訴訟は全国29地裁で起こされ、宮崎地裁判決は大阪、熊本、東京、横浜に続き5件目の勝

取り消し5例目

23.2.11 宮崎地裁判決

国が生活保護基準額を2

013~15年に大幅に引き下げる改定は、生存権を保障した憲法25条などに違反するとして、宮崎市の受給

者3人が市の減額決定の取り消しを求めた訴訟の判決が10日、宮崎地裁であつた。小島清二裁判長は「改定は生活保護法に違反する」として決定を取り消した。憲法判断については触れなかつた。

同種の訴訟は全国29地裁で起こされ、判決は14件

減した。

判決は4地裁に続き、厚生労働省の手続きや算定方

法を問題視。改定にあたつて専門家による検証を踏まえておらず、生活関連物資

の価格が上昇していた08年を起点としたことにも「合

理的な理由がない」とした。

また、厚労省が根拠とし

た物価下落率「4・78%」についても、テレビやパソ

コンの価格下落を過大に評

価し、「生活保護世帯の消費実態を適切に反映したも

のではない可能性がある」と指摘。厚労相の判断は

「裁量権を逸脱している」と結論づけた。

貧困問題に詳しい九州大

法学研究院の丸谷浩介教授

10%、総額670億円削

なかつた」と振り返った。

り返した妻を「くしたばかり。」「さつそく仏壇に『勝つたよ。ありがとう』と報告したい」と喜んだ。

(平塚学)

福島を忘れない！ 宮崎いのちの広場

2023年
3.11 雨天決行
(土)
宮崎駅西口広場

アミュプラザ前（雨天時はライブのみ中止）
No Nukes 反原発ライブ：12:00～
集会：14:00～/パレード：15:00～
◎発熱や体調のすぐれない時は参加をお控え下さい。
◎ソーシャルディスタンスをお願いします。
◎プラカード・横断幕・鳴り物など持参歓迎です。

コロナ状況によっては
延期する場合があります。

福島事故の教訓で
原発は40年と
与野党合意で決めたはず！
川内原発の延長運転は
巨大事故リスクと
死の灰を増やすだけ！

ストップ
川内原発

主催：福島を忘れない！宮崎いのちの広場実行委員会

共同代表：青木幸雄 藤原宏志 中村哲朗

問合せ：080-5272-2587（青木）/ 080-4690-9477（村岡）/ 090-9473-7974（中村）

宮崎キネマ館上映

2023年3月10日(金)～16日(木)



2011年3月11日 東日本大震災、障害のある人と支援者の物語。

宮崎県出身

星に語りて Starry Sky



菅井 玲
『映画少年映画祭』
主演女優賞受賞
『BELIFF ロンドン国際映画祭』
Best Actress受賞
『横浜映像天国』
主演女優賞受賞

今谷 フトシ
『インドASHOKA国際映画祭』
ベストアクター賞受賞



監督 松本 勳
『日本映画復興賞』
復興奨励賞受賞

舞台挨拶決定!!

2023年3月10日(金)菅井玲・今谷フトシ

11日(土)松本勲監督・菅井玲・今谷フトシ

12日(日)松本勲監督・菅井玲・今谷フトシ

きょうされん40周年記念映画

松本 勤 監督作品

出演／要田禎子 蛍雪次朗 今谷フトシ 植木紀世彦 枝光利雄 菅井 玲 入江崇史 宮川浩明 生島ヒロシ 赤塚真人
製作統括／西村直 企画／藤井克徳 脚本／山本おさむ 音楽／小林洋平 プロデューサー／新井英夫

撮影／鈴木雅也 照明／古橋孝映 録音／西岡正巳 美術／津留啓亮 編集／古賀陽一 スクリプター／山下千鶴
衣裳／杉本京加 ヘアメイク／清水美穂 ラインプロデューサー／赤間俊秀 助監督／佐藤吏 制作担当／富田政男
制作プロダクション／ターゲット 製作／きょうされん <2019年/115分>

2023年度 自治体キャラバンの予定

- 4月28日（木） 関連会議 アンケートの提案
- 5月下旬 総会
- 5月 1日～31日 （各地域）学習会の開催
※アンケートの内容について
- 5月13日（土） 総会 アンケートの確定
- 5月22（月）～31日（水） アンケートの作成・依頼（市町村訪問 メール）
- 7月15日 アンケートの回収
- 7月17日～8月18日 アンケート集計
- 8月21日～ 懇談の申し入れ（市町村 郵送 メール）
- 9月1日～15日 （各地域）学習会の開催
※アンケートから各市町村での特徴から要望項目の確認
- 9月20日～10月10日 要望書の送付（市町村 郵送 メール）
- 10月20日～11月 自治体キャラバン
- 12月1日～15日 アンケート確認（市町村訪問）
- 1月15日アンケート配布（郵送）
- 1月15日～2月14日 （各地域）まとめ学習会